



H.C.R. 海外コーディネーターからのメッセージ

昨年10月に開催されたH.C.R. 2014では、日頃からさまざまなご協力をいただいている後援・協賛団体、海外大使館などからのご来賓、国内外の出展社の皆さまなどをお招きして、展示会場内で交流会を開催させていただきました。

パーティーのなかでは、国際展示会であるH.C.R.を海外から支えてくださっているH.C.R.海外コーディネーターの一人、トム・ボーチャディング氏（北米担当）にもご挨拶をいただき、そのパワフルで意味深いスピーチに会場内は圧倒され、直後には割れんばかりの拍手に包まれました。

その模様を、本紙面にてご紹介いたします。



トム・ボーチャディング氏（右）と
ベン・アポロ・ラスムセン氏（左）

は、福祉サービスの直接の利用者、家族、介護従事者、医療関係者、学生、福祉機器の製造業社や販売業者などあらゆる人々です。このようにさまざまなタイプの人が集う展示会は、世界でも例がありません。

毎年HCRに来ると、事務局、業界のリーダー、公共政策担当者の在宅ケアの未来へのビジョンに感銘を受けます。こうしたビジョンは日本の社会構造の反映でもあり、HCRという場所でのみ、1年に3日だけ見られるものではなく、日本の市町村の日常に反映されています。私はアメリカのROHO社の一員として世界中を旅してきましたが、正直申しあげて、高齢者と障害者を在宅でケアすることへのビジョンと公共政策のサポートが、日本ほどしっかりしている国は他にないと思います。

世界の国々と同様に、日本も高齢化社会に起因するニーズの増加による経済的な逼迫に直面しています。こうしたニーズは介護や医療の財政を大きく圧迫してきており、日本の福祉システムは、さらに低コストでより良いサービスの提供することを求められていくでしょう。私は皆さんに、在宅ケアとそのサービスへの適切な投資を主張していくことの必要性を強調したいと思います。在宅ケアは、福祉経費を大きく削減することができるからです。皆さんは、ぜひこのメッセージを福祉やヘルスケアの政策責任者にお伝えになり、施設よりも在宅でケアを受けたい高齢者や障害者の声を代弁してください。

今後もさらなるご協力をお願いいたします。ありがとうございました。

2014年10月1日 H.C.R. 2014交流会
（於：東京ビッグサイト）にて

「在宅介護（ホームケア）への期待」

本日はこのように皆さまの前でご挨拶をする機会をいただき、とても光栄に思っております。

HCRに言及する前に、私の知る限りですが、高齢者や障害者のケアを施設ではなく在宅でしたいという日本の社会の強い思いについて、一言お話ししたいと思います。こうした思いを抱えているのは日本に限ったことではないと思いますが、日本は、私の知っているどの国よりもこうした考えが国民と政策の両方から広く支持されていると感じます。日本は、すべての高齢者や障害者を排除するのではなく、共存することを選択した国として、世界で知られています。

たとえば、ニューイングランドジャーナル・オブ・メディシンは、「在宅介護（ホームケア）のリスクに対応できない保健福祉施設は、もはや適切なものとはいえない」といっています。在宅ケアは、避けてはられないことのように思います。クリーブランドの医師であるスティーブン・ランダース氏は、「在宅介護（ホームケア）は、高齢者や障害者がケアをより受けやすくする。とりわけ高齢者は病院に長くいることで、精神障害、皮膚トラブル、転倒などの合併症や二次的なトラブルに陥りやすい。在宅介護（ホームケア）は、これらの症状などを回避する一つの方法かもしれない」と述べています。

ところが、他の多くの社会では、在宅ケアの方針について社会と政府が全く正反対のことを述べるので

す。政府は、財源を在宅ケアに充てるかわりに、施設ケアへ充てることを望みがちです。アメリカやドイツなどヨーロッパの国々では、在宅ケアの財源は政府の社会福祉予算のなかでも常に真っ先に削減の対象となり、いつも脅かされています。アメリカにおける近視的な競争入札制度や、介護士や作業療法士、理学療法士のリストラや、多くの西欧諸国で実施されている低価格入札制などにより、在宅ケアは商品サービスようになってきています。このような狭い考え方、つまり、コスト主義による福祉政策は、家庭でのより効果的で効率の良いケアを犠牲にして、病院や介護施設でのケアを増やすことになります。

これに比べ、日本の保健福祉制度、とくに在宅ケアに投資をしている点は、一つの社会として素晴らしいことだと思います。日本人は、高齢者や障害者にとって家庭という環境が医療的にも精神的にも優れていることを理解し、施設でのケアよりも在宅でのケアを優先する公共政策を推し進めるよう働きかけています。この考えが保健福祉関連経費の総額を抑制し、人々が望む在宅ケアのサービス提供を可能にしているのです。

HCRの41年間にわたる素晴らしい成功は、日本の社会が高齢者や障害者を在宅でケアすることを重視してきたことの表れです。HCRが世界中のどの福祉機器展とも違うことが、展示会場を回るとすぐわかります。毎年12万人以上の来場者があり、その人たち

また、もう一人のH.C.R.海外コーディネーターであるベン・アポロ・ラスムセン氏（欧州担当）からは、最近のヨーロッパの介護や福祉機器の市場をめぐる動きについてのレポートが届きましたので、併せてご紹介いたします。

尊厳と自立のためのキーワードは、『費用対効果』

従来から、ヨーロッパ、とくにスカンジナビアの国々では、増加する高齢者人口に対処するために国家がリーダーシップをとって製品やサービスの開発をおこなってきた。そのシステムや方法は、スカンジナビアの国々の「非常に高額の税金」、つまり、原則としてすべての国民にあらゆるサービスを無料で提供するための税制と大きく関係している。

そして、その成果であるが、まずは機能性に優れ、デザイン的にも素晴らしい、大変良質な製品の開発につながってきたといえる。しかし、同時に、それらの製品がとても高額であったという側面にも言及せざるをえない。

この数年の間に、ヨーロッパの人々の関心はさらなる「自立」ということに向きつつある。経済的な視点

からいうと、より革新的で、科学的根拠に基づく製品が求められてきている。言い換えれば、価格に対する注目が若干薄れ、より長期投資的に考えられるようになってきたといえる。そして、最終的な価格は、自宅、施設、病院などどこで使うにしても、「どれのくらい効率性に富んでいるか」「時間の節約ができるか」などといった点とリンクするものとみなされるようになってきた。

高齢化がますます進むなか、今後世界では、福祉製品に対するこのような考え方が主流となるだろう。

このことと並行して、民間主導の、施設や介護スタッフの教育と育成が、これまで以上に重要となってきている。高齢者人口の増加にともない、彼らをケアする人材がますます必要になる。介護に関する専門

的な知識、すなわち、被介護者の身体メカニズム、介助技術の知識、より効率的に介護を行える環境や機器についての知識、そして、どうすれば介護時間を有効に創出できるかなど、介護する側の視点に立った教育が、重要課題だといえる。

福祉機器は、高齢者や障害者の自立した生活をめざして開発されてきた。そして、同時に、介護にともなう重労働から介護者を解放することをめざしてきた。例をあげるならば、かつては、人ひとりを安全に移動させるために少なくともふたり必要だった。それが、昨今の移乗機器であるリフトを用いると、ひとりで安全に、しかも、介助を受ける側の尊厳を保って移動できるようになっている。

高齢社会を支える福祉機器の開発と介護スタッフの育成、そして、介護従事者への専門的知識の教育は、「すべての人に質の高い人生を提供する」という普遍的なテーマの実現のために今取りかかるべきことだと、ヨーロッパ社会が動き出している。